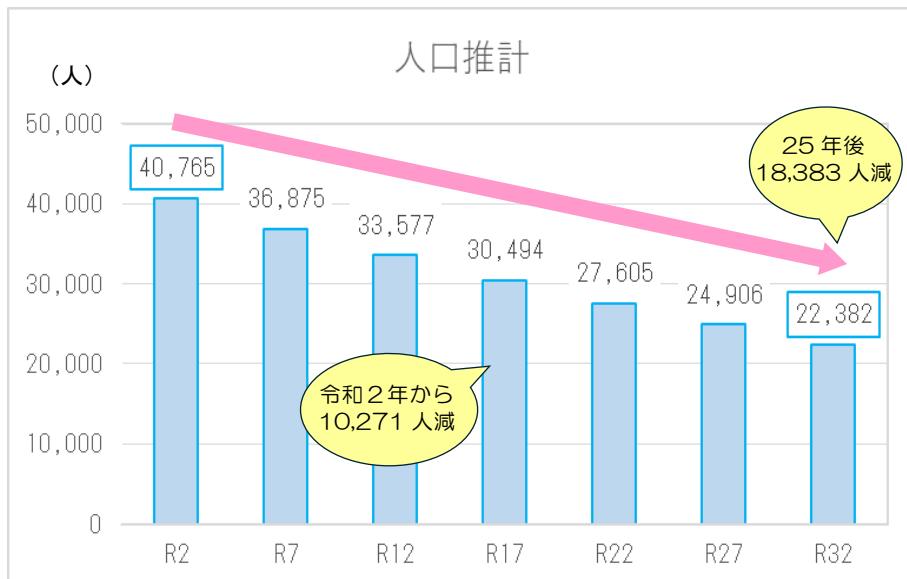


～市民と共に未来を開く 縮充によるまちづくり～ (行財政改革の取組について)



人口減少の現実（国立社会保障・人口問題研究所による推計）

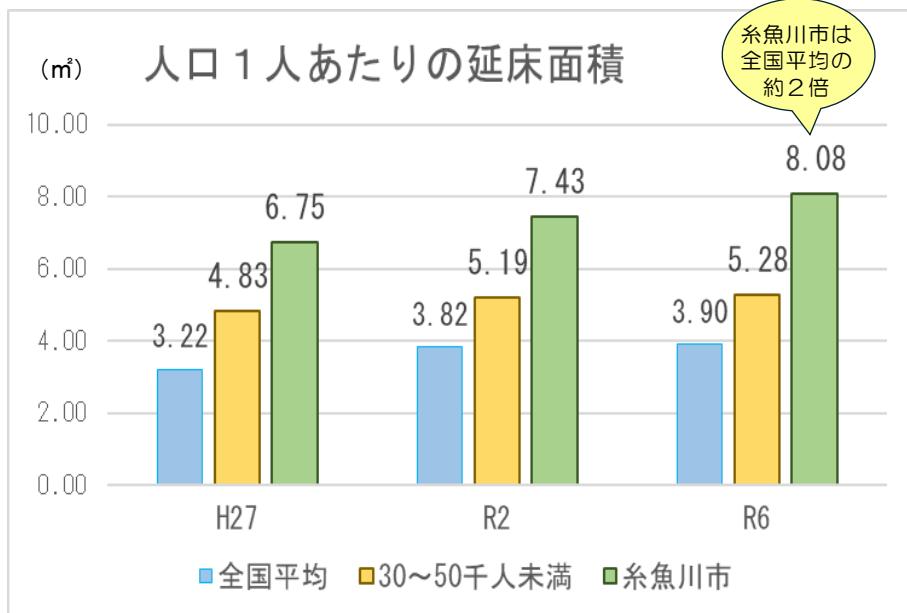


令和2年の国勢調査人口は、40,765人でした。

国立社会保障・人口問題研究所が令和5年12月に公表した人口推計では、25年後の令和32年の人口は、22,382人で、令和2年と比較して18,383人（45.1%）減少すると推計されています。



公共施設の状況（令和6年度市町村公共施設状況調査による）



5年前の令和2年度の調査では、当市の人口1人あたりの公共施設延床面積は7.43m²でしたが、令和6年度では8.08m²となりました。

全国平均の3.90m²と比べると2.08倍であり、施設の保有量が多いことがわかります。

施設の廃止・縮小を進めていますが、人口減少の進行が速く、1人あたりの延床面積は増加している状況です。

仮に…

現時点（令和7年）で全国平均並みにするには、延床面積を52%削減する必要がある。

類似団体並みにするには、延床面積を35%削減する必要がある。

25年後（令和32年）、施設規模が減少せず、人口減少が進んだら、

糸魚川市の1人あたり延べ床面積は14.7m²に、全国平均は4.70m²になると推計され、

全国平均並みにするには、延床面積を68%削減する必要があります。

このままでは人口減少が進む中において、施設やサービスを維持することはできません

◆縮充に向けてできること

公共施設の統廃合・適正配置

利用が少ない施設の再編、地域の実情に応じた配置へ

⇒適切な維持管理を図り、施設の長寿命化・有効利用へつなげる。

使用料の見直し

公平な負担でサービスを持続、維持管理費とのバランスを確保

⇒小中高生の活動を除き、原則有償利用とする（地区住民の地区公民館利用など）。

⇒現行料金（減免規程適用施設は1/2料金）の1.5倍を上限に見直し

⇒施設・備品の適切な維持管理を行い、より快適な施設利用へ



学校の統廃合

少子化に対応した適正な学校規模、運営体制に見直し

⇒中学校区単位を基本とした一貫教育により、質の高い教育環境を提供



公共サービスの見直し

事務事業を見直し効率的な行政運営、成果や効果を共有できる事業実施へ

⇒市民・団体・事業者等・行政の協働により、持続可能なまちづくり・地域づくりへ

■これから

人口減少は避けられない現実ですが、人口規模に応じた公共サービスや公共施設の規模に見直していくことで、必要不可欠な公共サービスや公共施設を維持し、充実させることは可能です。

また、これらの見直しは効率的・効果的な施設管理や行政運営となるだけでなく、将来的な財政負担を軽減・平準化することにもつながります。

公共サービスの見直しは、未来の暮らしを守るための『選択』であり、現代を生きる私たちの『責任』でもあります。「縮充」の理念のもと、持続可能な糸魚川市を市民のみなさまとともに築いていけるよう行財政改革の取組を進めてまいります。

～これからの行財政改革の取組～

 将来においても持続可能なまちを目指し

 「削減」ではなく「再構築」として

 「行政だけ」ではなく「市民のみなさんと一緒に」